

リース業界の「低炭素社会実行計画」(2020年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標	本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度(2009年度)129.6kwh/m ² に対して、2020年度の目標水準を116.6kwh/m ² とする(基準年度対比10%削減)。
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域:</u> 業務部門における電力消費がほぼ100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用した。基準年度から2020年度まで、おおよそ1%ずつエネルギー消費量を削減することを想定した上で、本社移転等の流動的要素、参加会社数の増加等を勘案して、基準年度対比で10%削減することとした。</p> <p><u>将来見通し:</u> 今後、低炭素社会実行計画への参加会員数が増加することにより、生産活動量(本社床面積)が増加する見込みである。</p> <p><u>BAT:</u></p> <p><u>電力排出係数:</u> 0.534kg-CO₂/kwh(2015年度実績(受電端・調整後)を前提とする)。</p> <p><u>その他:</u></p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p><u>概要・削減貢献量:</u> リース業界においては、低炭素設備を企業にリースすることにより、経済界の低炭素設備導入を支援している。 また、低炭素設備の導入促進の各種施策(低炭素設備リース信用保険、エコ・リース促進事業等の省エネルギー関係の設備導入補助金)について、ユーザーへの案内等をするとともに、これらの施策を活用することにより低炭素設備の普及促進に努めている。</p>
3. 海外での削減貢献		<p><u>概要・削減貢献量:</u> 該当なし</p>
4. 革新的技術の開発・導入		<p><u>概要・削減貢献量:</u> 該当なし</p>
5. その他の取組・特記事項		2015年11月に低炭素社会実行計画を改定して2030年目標を設定した。

リース業界の「低炭素社会実行計画」(2030年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度(2009年度) 129.6kwh/m ² に対して、2030年度の目標水準を103.7kwh/m ² とする(基準年度対比20%削減)。
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域:</u> 業務部門における電力消費がほぼ100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用した。基準年度から2030年度まで、おおよそ1%ずつエネルギー消費量を削減することを想定した上で、本社移転等の流動的要素、参加会社数の増加等を勘案して、基準年度対比で20%削減することとした。</p> <p><u>将来見通し:</u> 暫定的に2020年度時点での参加会員数(参加率90%)を前提として目標を設定している。目標については、低炭素社会実行計画の進捗等を勘案して、適宜見直しを行う。</p> <p><u>BAT:</u></p> <p><u>電力排出係数:</u></p> <p><u>その他:</u></p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p><u>概要・削減貢献量:</u> リース業界においては、低炭素設備を企業にリースすることにより、経済界の低炭素設備導入を支援している。 また、低炭素設備の導入促進の各種施策(低炭素設備リース信用保険、省エネルギー関係の設備導入補助金等)について、ユーザーへの案内等をするとともに、これらの施策を活用することにより低炭素設備の普及促進に努めている。</p>
3. 海外での削減貢献		<p><u>概要・削減貢献量:</u> 該当なし</p>
4. 革新的技術の開発・導入		<p><u>概要・削減貢献量:</u> 該当なし</p>
5. その他の取組・特記事項		2015年11月に低炭素社会実行計画を改定して2030年目標を設定した。

リース業における地球温暖化対策の取組

平成 28 年 9 月 30 日
公益社団法人リース事業協会

I. リース業の概要

(1) 主な事業

情報通信機器、産業機械、自動車などの設備をリース会社が特定の企業にかわって調達し、それを賃貸する事業（総合リース業）

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数	242社	団体加盟 企業数	242社	計画参加 企業数	167社 (69.0%)
市場規模	リース取扱高 5兆393億円	団体企業 売上規模	リース取扱高 5兆393億円	参加企業 売上規模	リース取扱高 4兆5,914億円 (91.1%)
エネルギー 消費量	—	団体加盟 企業エネ ルギー消 費量	—	計画参加 企業エネ ルギー消 費量	(電力消費量) 3,198万kwh

出所：業界統計

(3) 計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト

エクセルシート【別紙1】参照。

② 各企業の目標水準及び実績値

エクセルシート【別紙2】参照。

(4) カバー率向上の取組

① カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素社会実 行計画策定時 (2013年度)	2015年度 実績	2016年度 見通し	2020年度 見通し	2030年度 見通し
企業数	46%	42%	69%	80%	90%	90%
売上規模 (リース取扱高)	88%	79%	91%	93%	97%	97%
エネルギー 消費量	—	—	—	—	—	—

(カバー率の見通しの設定根拠)

低炭素社会実行計画の会員向けPR活動の実施及び非参加会員の参加勧奨活動の実施により、会員数ベースのカバー率で2016年度80%、2020年度90%に達する見通しである。

② カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2015年度	低炭素社会実行計画の会員向け PR 活動の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 有 / 無
	低炭素社会実行計画非参加会員の参加勧奨活動の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 有 / 無
2016年度以降	低炭素社会実行計画の会員向け PR 活動の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 有 / 無
	低炭素社会実行計画非参加会員の参加勧奨活動の実施	<input checked="" type="checkbox"/> 有 / 無

(取組内容の詳細)

- ・協会機関誌及び会員専用ホームページに低炭素社会実行計画に関する記事を掲載した。
- ・

II. 国内の企業活動における 2020 年・2030 年の削減目標

【削減目標】

<2020 年> (2013 年 11 月策定)

本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度 (2009 年度) 129.6kwh/m²に対して、2020 年度の目標水準を116.6kwh/m²とする (基準年度対比10%削減)。

<2030 年> (2015 年 11 月策定)

本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度 (2009 年度) 129.6kwh/m²に対して、2030 年度の目標水準を103.7kwh/m²とする (基準年度対比20%削減)。

【目標の変更履歴】

<2020 年>

<2030 年>

【その他】

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
(見直しを実施した理由)

目標見直しを実施していない

(見直しを実施しなかった理由)

・会員の参加率が目標値の 80%に達成しなかったため。

【今後の目標見直しの予定】(II.(1)③参照。)

定期的な目標見直しを予定している(〇〇年度、〇〇年度)

必要に応じて見直すことにしている

(見直しに当たっての条件)

・会員の参加率が 80%に達した時点で、その実績を確認し目標の見直しをする。

(1) 削減目標

① 目標策定の背景

* 目標策定の際に前提とした、目下の業界の置かれている状況、生産実態等を具体的に記載。

② 前提条件

【対象とする事業領域】

・本社の床面積当たりの電力消費量を対象とする。

【2020年・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

＜生産活動量の見通し＞

・会員を対象としたアンケート調査に基づき推計した。

＜設定根拠、資料の出所等＞

・会員を対象としたアンケート調査に基づく。

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 ※CO₂目標の場合

排出係数	理由／説明
電力	<input type="checkbox"/> 実排出係数(〇〇年度 発電端／受電端) <input checked="" type="checkbox"/> 調整後排出係数(2015年度 発電端／受電端) <input type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度 発電端／受電端) <input type="checkbox"/> その他(排出係数値:〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端／受電端) ＜上記排出係数を設定した理由＞ リース業界においては、業務部門における電力消費がほぼ100%を占めているため。
その他燃料	<input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計(〇〇年度版) <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度:総合エネルギー統計) <input type="checkbox"/> その他 ＜上記係数を設定した理由＞

【その他特記事項】

③ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

リース業界においては、業務部門における電力消費がほぼ 100%を占めており、本社における電力消費量を削減することが温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられるためであり、過去との対比を可能とするため原単位ベースを採用した。

基準年度については、地球温暖化対策自主行動計画の実績を踏まえつつ、東日本大震災による電力需給の環境変化が生じる前の 2009 年度とした。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠(例:省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準)
- 国際的に最高水準であること
- BAU の設定方法の詳細説明
- その他

<最大限の水準であることの説明>

低炭素社会実行計画の進捗状況を確認したところ、2013 年度からの参加会員(計画設定当初)と比べ、2014 年度以降参加した会員の原単位が高く、今後、更に参加会員が増加することにより、原単位が高くなる可能性がある中で、参加会員が最大限努力する必要がある目標である。

【BAU の定義】 ※BAU 目標の場合

<BAU の算定方法>

<BAU 水準の妥当性>

<BAU の算定に用いた資料等の出所>

【国際的な比較・分析】

国際的な比較・分析を実施した(〇〇〇〇年度)
(指標)

(内容)

(出典)

(比較に用いた実績データ)〇〇〇〇年度

実施していない

(理由)

- ・他国におけるリース業の電力消費量が入手不能。

【導入を想定しているBAT (ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率見通し
			基準年度 〇% ↓ 2020年度 〇% ↓ 2030年度 〇%
			基準年度 〇% ↓ 2020年度 〇% ↓ 2030年度 〇%
			基準年度 〇% ↓ 2020年度 〇% ↓ 2030年度 〇%

(各対策項目の削減見込量・普及率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<運用関連>

対策項目	対策の概要、 ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
			基準年度 ○% ↓ 2020年度 ○% ↓ 2030年度 ○%

(各対策項目の削減見込量・実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

④ 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

総エネルギー消費量(電力消費量) 3,198 万 kwh(本社)
※OA機器、空調設備、照明関係設備で電気を使用する。

出所： 会員アンケート

【電力消費と燃料消費の比率 (CO₂ベース)】

電力： 100%
燃料： 0%

(2) 実績概要

① 実績の総括表

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙4】参照。)

	基準年度 (2009年度)	2014年度 実績	2015年度 見通し	2015年度 実績	2016年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (単位: 万㎡)	16.7	28.0	31.7	29.5	31.7	35.7	35.7
エネルギー 消費量 (原油換算万kl)	0.5	0.8		0.8			
電力消費量 (億kWh)	0.2	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.9 ※1	1.8 ※2		1.7 ※4			
エネルギー 原単位 (単位Kwh/㎡ 本社床面積)	129.6	113.5	122.3	108.3	120.8	116.6	103.7
CO ₂ 原単位 (単位: 万t-C O ₂ /万㎡ 本社床面積)	0.0455	0.0642		0.0536			

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	0.412	0.554		0.534			
実排出/調整後/その他	調整後	調整後		調整後			
年度	2009	2014		2015			
発電端/受電端	受電端	受電端		受電端			

【2020年・2030年実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 実排出係数(発電端/受電端) <input checked="" type="checkbox"/> 調整後排出係数(発電端/受電端) <input type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度 発電端/受電端)

	<input type="checkbox"/> その他(排出係数値:〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端) <上記排出係数を設定した理由> ・過去との比較のため同一係数を用いるため。
その他燃料	<input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計(〇〇年度版) <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値(〇〇年度:総合エネルギー統計) <input type="checkbox"/> その他 <上記係数を設定した理由>

② 2015年度における実績概要

【目標に対する実績】

<2020年>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2015年度実績① (基準年度比/BAU比)	2015年度実績② (2014年度比)
本社床面積当たりの電力消費量 116.6kwh/m ²	2009年度	▲10.0%	▲16.4%	▲4.6%

<2030年>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2015年度実績① (基準年度比/BAU比)	2015年度実績② (2014年度比)
本社床面積当たりの電力消費量 103.7 kwh/m ²	2009年度	▲20.0%	▲16.4%	▲4.6%

【CO₂排出量実績】

	2015年度実績	基準年度比	2014年度比
CO ₂ 排出量	1.7万t-CO ₂	189%	▲5.6%

③ データ収集実績（アンケート回収率等）、特筆事項

【データに関する情報】

指標	出典	設定方法
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等)	会員企業に対するアンケート調査(有効回答率100%)の実数。
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他(推計等)	会員企業に対するアンケート調査(有効回答率100%)の実数。
CO ₂ 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法・温対法 <input type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input checked="" type="checkbox"/> その他(推計等)	電力排出計数により算出。

【アンケート実施時期】

2016年5月～2016年7月

【アンケート対象企業数】

242社(会員会社全社、低炭素社会実行計画参加企業数の69%に相当)

【アンケート回収率】

100%

【業界間バウンダリーの調整状況】

- 複数の業界団体に所属する会員企業はない
- 複数の業界団体に所属する会員企業が存在

バウンダリーの調整は行っていない
(理由)

バウンダリーの調整を実施している
<バウンダリーの調整の実施状況>

【その他特記事項】

アンケート調査を実施する際に、会員会社全社に対して、低炭素社会実行計画の参加を要請している。

④ 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

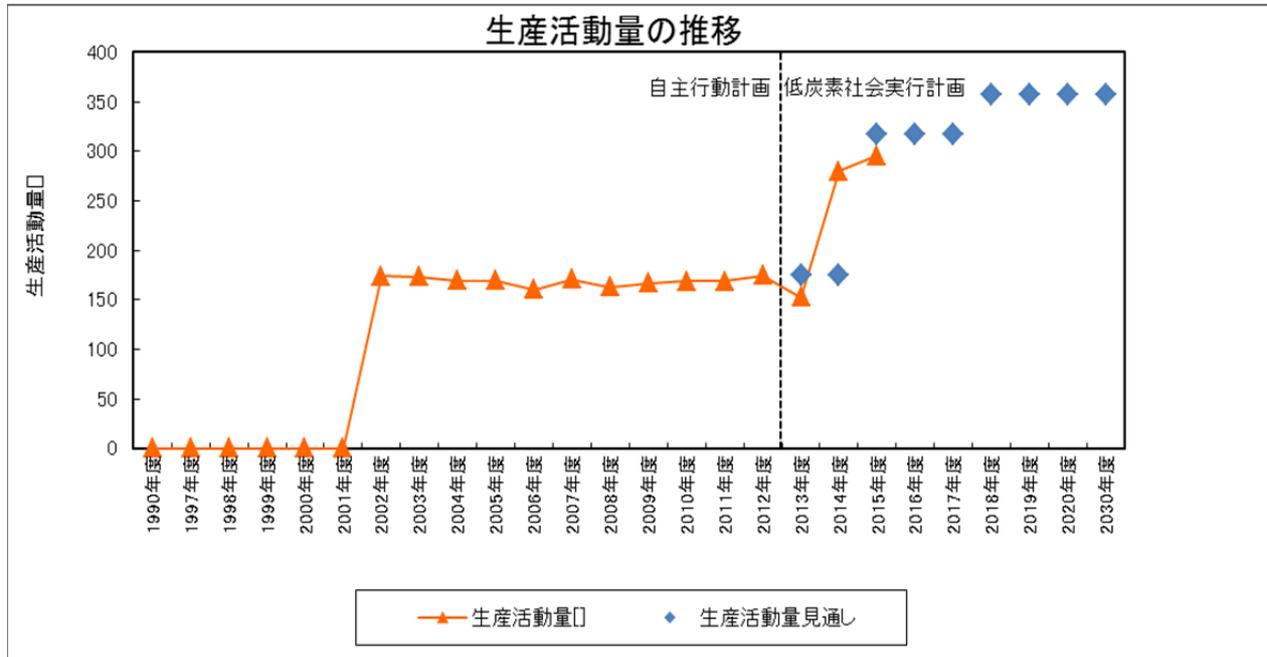
【生産活動量】

<2015 年度実績値>

生産活動量(単位:m²):本社床面積(基準年度比 177%、2014 年度比 105.4%)

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

2014 年度に低炭素社会実行計画の参加会員が大幅に増加し、2015 年度は一部の参加会員の本社オフィス移転(増床)があり、生産活動量(本社床面積)が増加した。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

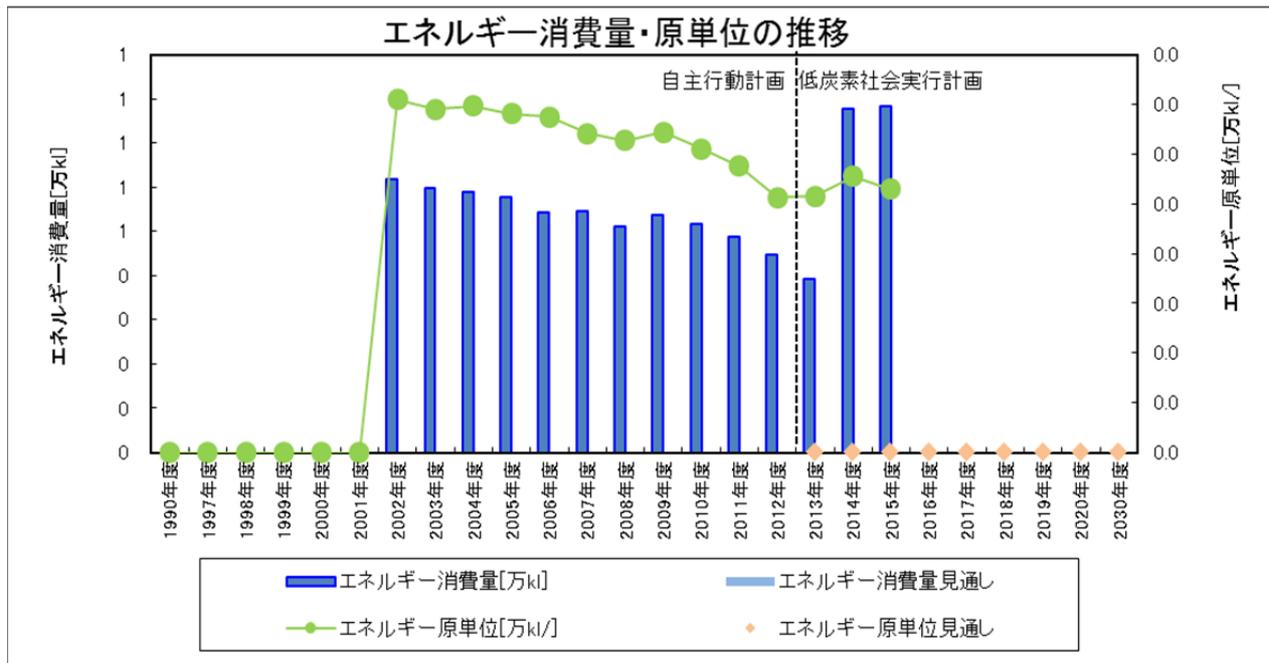
＜2015年度の実績値＞

エネルギー消費量(単位:kwh):3198万kwh (基準年度比 147.9%、2014年度比 100.5%)

エネルギー原単位(単位:kwh/m²):108.3 kwh/m² (基準年度比 ▲16.4%、2014年度比 ▲4.6%)

＜実績のトレンド＞

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

原単位は下がったものの、床面積が増加したことから電力消費量が大幅に増加した。

<他制度との比較>

(省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較)

該当なし(省エネ法の対象事業者がない)。

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

ベンチマーク制度の対象業種である

<ベンチマーク指標の状況>

ベンチマーク制度の目指すべき水準：○○

2015年度実績：○○

<今年度の実績とその考察>

■ ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO₂排出量、CO₂原単位】

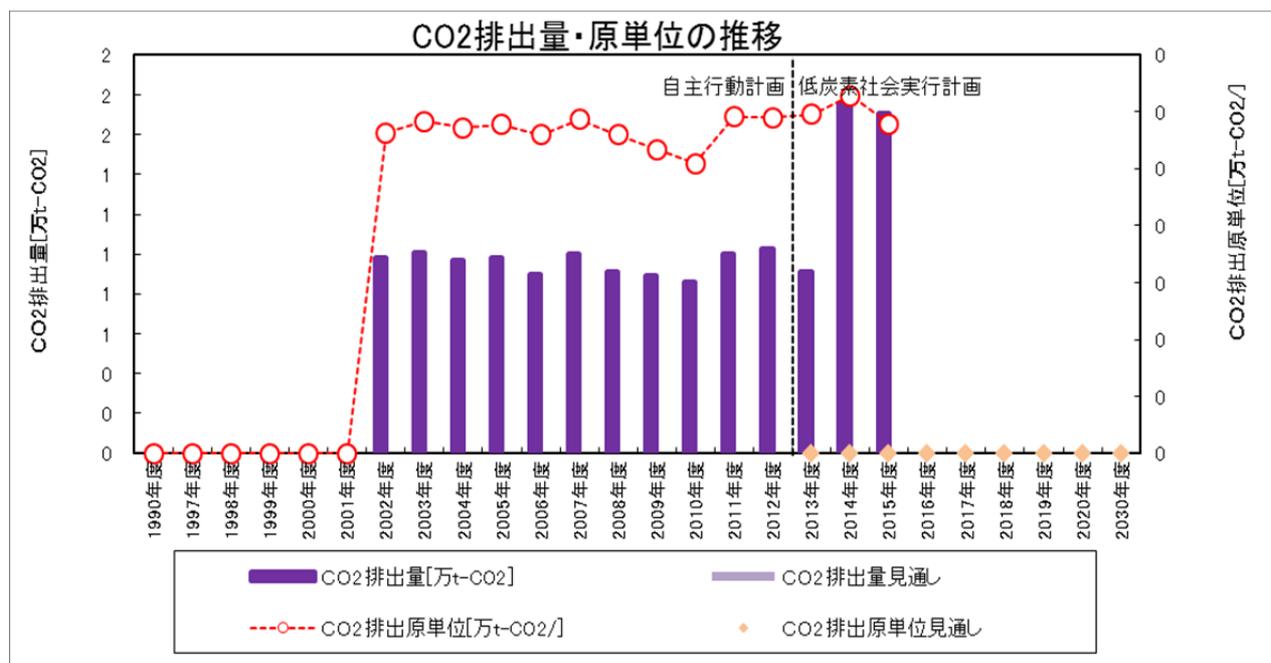
＜2015年度の実績値＞

CO₂排出量(単位:万t 排出係数:受電端・調整後):1.7 万t(基準年度比 188.9%、2014 年度比▲5.6%)

CO₂原単位(単位:t -CO₂/m²排出係数:同上):0.0536t -CO₂/m² (基準年度比 117.8%、2014 年度比▲16.5%)

＜実績のトレンド＞

(グラフ)



排出係数:受電端・調整後

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

本社床面積は増加したが、排出係数が減少したことからCO₂排出量が減少した。

【要因分析】（詳細はエクセルシート【別紙5】参照）

（CO₂排出量）

	基準年度→2015年度変化分		2014年度→2015年度変化分	
	（万 t-CO ₂ ）	（%）	（万 t-CO ₂ ）	（%）
事業者省エネ努力分	-0.240	▲31.7%	-0.055	129.7%
燃料転換の変化	0.000	0.0%	0.000	0.0%
購入電力の変化	0.508	66.9%	-0.052	▲9.3%
生産活動量の変化	0.671	88.4%	0.051	108.2%

（エネルギー消費量）

	基準年度→2015年度変化分		2014年度→2015年度変化分	
	（万kl）	（%）	（万kl）	（%）
事業者省エネ努力分	-0.168	▲31.3%	-0.038	▲4.9%
生産活動量の変化	0.414	77.0%	0.042	5.4%

（要因分析の説明）

低炭素社会実行計画の参加会員においては最大限の節電対策に努めているが、2015年度は一部参加会員のオフィス移転により本社床面積が増加し、使用エネルギーが増加した。

⑤ 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙6】参照。）

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2015 年度	該当なし： リース業界においては、本社事務所を賃借しているためソフト 面での対応が中心となる。			
2016 年度				
2017 年度 以降				

【2015 年度の実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2016 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

【BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況】

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2015年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2015年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2015年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取り組み】

⑥ 想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

* 想定比の計算式は以下のとおり。

$$\text{想定比【基準年度目標】} = \frac{\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}}{\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の想定した水準}} \times 100(\%)$$

$$\text{想定比【BAU 目標】} = \frac{\text{当年度の削減実績}}{\text{2020 年度の目標水準}} \times 100(\%)$$

想定比＝（計算式）

$$\frac{\text{（基準年度の実績水準 } 129.6\text{kwh/m}^2 - \text{2015 年度の実績水準 } 108.3\text{kwh/m}^2\text{）}}{\text{（基準年度の実績水準 } 129.6\text{kwh/m}^2 - \text{2015 年度の想定水準 } 122.3\text{kwh/m}^2\text{）}} \times 100(\%) = 291.8\%$$

【自己評価・分析】（3段階で選択）

<自己評価及び要因の説明>

- 想定した水準を上回った(想定比=110%以上)
- 概ね想定した水準どおり(想定比=90%~110%)
- 想定した水準を下回った(想定比=90%未満)
- 見通しを設定していないため判断できない(想定比=-)

（自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由）

低炭素社会実行計画の参加会員が増加することにより、実績水準の悪化が懸念されたが、参加会員の省エネルギーの努力等により想定した水準を上回った。

（自己評価を踏まえた次年度における改善事項）

会員の参加率を 80%に引き上げることを目標とし、新たに参加する会員も含めて、2020 年度目標を達成する。

⑦ 次年度の見通し

【2016 年度の見通し】

	生産活動量 (本社床面積)	エネルギー 消費量	エネルギー 原単位	CO ₂ 排出量	CO ₂ 原単位
2015 年度 実績	29.5 万㎡	0.3 億kwh	108.3kwh/㎡		
2016 年度 見通し	31.7 万㎡	0.4 億kwh	120.8kwh/㎡		

（見通しの根拠・前提）

2015 年度の低炭素社会実行計画参加会員は 2014 年度とほぼ同数となったが、今後、8 割程度の会員の参加が想定される。

これに伴い、生産活動量(本社床面積)及び電力消費量の増加することが想定され、原単位についても上昇することが想定される。

⑧ 2020 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{2020 年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = \frac{(\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{2020 年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

進捗率 = (計算式)

$$\begin{aligned} & \frac{(\text{基準年度の実績水準 } 129.6\text{ kWh/m}^2 - \text{2015 年度の実績水準 } 108.3\text{ kWh/m}^2)}{\text{／} (\text{基準年度の実績水準 } 129.6\text{ kWh/m}^2 - \text{2020 年度の想定水準 } 116.6\text{ kWh/m}^2)} \times 100 (\%) \\ & = 163\% \end{aligned}$$

【自己評価・分析】 (3段階で選択)

<自己評価とその説明>

目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

参加会員が増加することにより実績水準が高くなる可能性はあるが、参加会員の省エネルギー努力により、目標達成は可能と見込んでいる。

(目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定)

参加会員が最大限の省エネルギーを行う。

(既に進捗率が 2020 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

目標水準を達成しているが、会員の参加率が 80%に達成した時点で、目標水準の見直しを行う。

目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

□ 目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

(追加的取組の概要と実施予定)

(目標見直しの予定)

⑨ 2030 年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - 2030 \text{ 年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = \frac{(\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準})}{(2030 \text{ 年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

進捗率 = (計算式)

$$\frac{(\text{基準年度の実績水準 } 129.6 \text{ kWh/m}^2 - 2015 \text{ 年度の実績水準 } 108.3 \text{ kWh/m}^2)}{(\text{基準年度の実績水準 } 129.6 \text{ kWh/m}^2 - 2020 \text{ 年度の想定水準 } 103.7 \text{ kWh/m}^2)} \times 100 (\%) = 82\%$$

【自己評価・分析】

(目標達成に向けた不確定要素)

非参加会員が参加することによりエネルギー消費量が増大すること可能性がある。

(既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

⑩ クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジット等の活用・取組をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

- エクセルシート【別紙7】参照。

【個社の取組】

- 各社でクレジット等の活用・取組をおこなっている
- 各社ともクレジット等の活用・取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

Ⅲ. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門等における取組

(1) 本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

■ 業界として目標を策定している

削減目標:2013年11月策定(2015年11月改定)

【目標】

本社床面積当たりの電力消費量について、基準年度（2009年度）129.6kwh/m²に対して、2020年度の目標水準を116.6kwh/m²（基準年度対比10%削減）、2030年度の目標水準を103.7kwh/m²（基準年度対比10%削減）とする。

【対象としている事業領域】

本社

業界としての目標策定には至っていない
(理由)

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

本社オフィス等のCO₂排出実績(参加会員合計)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
床面積 (万m ²)	16.3	16.7	16.9	16.9	17.5	15.3	28.0	29.5
エネルギー消費量 (万kwh)	2,054.8	2,162.0	2,076.5	1,960.5	1,801.2	1,608.6	3,181.8	3,198.4
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.8	0.8	0.7	0.9	0.9	0.9	1.8	1.7
エネルギー原単位 (kwh/m ²)	126.4	129.6	122.9	116.0	103.2	105.4	113.5	108.3
CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /万m ²)	0.047	0.046	0.043	0.055	0.050	0.060	0.064	0.057
参加会員数(社数)	107	102	97	113	115	104	169	167

■ II.(2)に記載のCO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難
(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙8】参照。)

(単位:t-CO₂)

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2015 年度実績	1,462	801	157	1,196	3,616
2016 年度以降	1,504	76	0	27	1,607

【2015 年度の実績】

(取組の具体的事例)

退社時にパソコンの電源オフの徹底、照明の間引き、冷暖房温度の設定を行う会員が多い。

(取組実績の考察)

ほとんどの会員が本社オフィスを賃借していることから、ソフト面での取り組みが中心となり、ハード面での取り組みは少ない。

【2016 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

ソフト面での取り組みを中心として、引き続き、本社オフィスの省エネルギーに努める。

(2) 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

リース設備の輸送は、設備メーカー等が行うため、リース会社は運輸部門を有していない。

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
輸送量 (トン・km)								
エネルギー消費量 (MJ)								
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)								
エネルギー原単位 (MJ/m ²)								
CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /トン・km)								

II.(2)に記載のCO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2015年度			〇〇t-CO ₂ /年
2016年度以降			〇〇t-CO ₂ /年

【2015 年度の実績】

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

【2016 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

(3) 家庭部門 (環境家計簿等)、その他の取組

IV. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・サービス等	削減実績 (2015年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1				
2				
3				

(当該製品等の特徴、従来品等との差異等、及び削減見込み量の算定根拠)

(2) 2015年度の実績

(取組の具体的事例)

リース業界においては、低炭素設備を企業にリースすることにより、経済界の低炭素設備導入を支援している。また、低炭素設備の導入促進の各種施策(低炭素設備リース信用保険、省エネルギー関係の設備導入補助金等)について、ユーザーへの案内等をするとともに、これらの施策を活用することにより低炭素設備の普及促進に努めている。

(取組実績の考察)

リースのメリットは、①設備導入時に多額の費用が不要であること、②事務管理の省力化、③コストを容易に把握できることなどが挙げられる。企業は、これらのメリットを評価し、低炭素設備をリースで導入している。

(3) 2016年度以降の取組予定

低炭素設備のリースにより、経済界の低炭素設備の導入を支援する。

引き続き、低炭素設備リース信用保険、低炭素設備の導入促進の各種施策を活用して、低炭素設備の普及促進に努める。

V. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (2015年度)	削減見込量 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1				
2				
3				

(削減貢献の概要、削減見込み量の算定根拠)

(2) 2015年度の実績
(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(3) 2016年度以降の取組予定

VI. 革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	導入時期	削減見込量
1			
2			
3			

(技術の概要・算定根拠)

(2) 技術ロードマップ

	革新的技術	2015	2016	2017	2020	2025	2030
1							
2							
3							

(3) 2015年度の取組実績

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(4) 2016年度以降の取組予定

VII. 情報発信、その他

(1) 情報発信

① 業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
低炭素社会実行計画の進捗状況を協会ホームページ及び月刊リースで公表		○

<具体的な取組事例の紹介>

協会機関誌「月刊リース」に毎年、リース業界の低炭素社会実行計画の進捗状況を公表している。

② 個社における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け
CSR 報告書、ホームページで取組を公表		○

<具体的な取組事例の紹介>

一部会員において、CSR 報告書、ホームページでオフィスでの省エネルギーの取組みを紹介している。

③ 学術的な評価・分析への貢献

(2) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
<input checked="" type="checkbox"/> 政府の審議会	
<input type="checkbox"/> 経団連第三者評価委員会	
<input type="checkbox"/> 業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼	<input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 実績データの確認 <input type="checkbox"/> 削減効果等の評価 <input type="checkbox"/> その他()

② (①で「業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼」を選択した場合) 団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

<input type="checkbox"/> 無し	
<input type="checkbox"/> 有り	掲載場所: